

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平 良 幸 雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平 良 幸 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,166,997	1,118,631	4,148,308
経常利益 (千円)	118,898	61,661	203,161
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	75,169	32,339	124,600
四半期包括利益または包 括利益 (千円)	111,673	105,498	19,084
純資産額 (千円)	2,985,571	2,686,991	2,854,814
総資産額 (千円)	5,496,757	5,231,052	5,288,606
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	14.47	6.22	23.99
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	51.4	54.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、自然災害による景気の下押し圧力や、他方、海外では中国を始めとする新興国での経済動向や政情不安、英国の欧州連合（EU）離脱問題等による為替相場や株式市場の変動などから、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、このような安定感を欠く景気動向を背景として低価格志向は依然として強い中で高額品への購買意欲の増加もあり、消費に力強さが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、主力製品の「FLEX A」および「FLEX Z」の販売強化に努めてまいりました。また国内海外の各地域における特性に適した各種多様な販売キャンペーンも継続的におこないました。

しかしながら、中国における生産拠点の稼働が本格化した一方、国内生産拠点の増産体制の整備において予定より遅れが生じ供給が追いついていないことから、一部の製品に欠品が発生し、不本意ながら販売機会損失も余儀なくされました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,118百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

また、損益の面においては営業利益129百万円（前年同期比21.7%増）、為替動向の影響などもあって経常利益61百万円（前年同期比48.1%減）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益については32百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、5,231百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加、売掛金の減少及び建物及び構築物の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、2,544百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ167百万円減少し、2,686百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,192,900	51,929	-
単元未満株式	普通株式 850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,929	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,500	-	1,458,500	21.93
計	-	1,458,500	-	1,458,500	21.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,146	657,553
売掛金	417,794	353,096
商品及び製品	579,792	588,866
仕掛品	164,268	197,093
原材料及び貯蔵品	252,744	265,730
その他	238,012	218,068
流動資産合計	2,247,760	2,280,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,243	952,610
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	684,067	648,705
有形固定資産合計	2,762,844	2,671,849
無形固定資産	5,061	5,206
投資その他の資産		
その他	272,940	273,588
投資その他の資産合計	272,940	273,588
固定資産合計	3,040,846	2,950,644
資産合計	5,288,606	5,231,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,074	359,791
短期借入金	100,056	240,056
その他	334,692	287,646
流動負債合計	747,823	887,493
固定負債		
長期借入金	1,266,548	1,241,534
役員退職慰労引当金	200,629	203,417
退職給付に係る負債	167,279	159,882
その他	51,511	51,734
固定負債合計	1,685,969	1,656,567
負債合計	2,433,792	2,544,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,887,987	2,858,001
自己株式	473,469	473,469
株主資本合計	2,847,820	2,817,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,993	130,843
その他の包括利益累計額合計	6,993	130,843
純資産合計	2,854,814	2,686,991
負債純資産合計	5,288,606	5,231,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,166,997	1,118,631
売上原価	739,690	713,254
売上総利益	427,307	405,376
販売費及び一般管理費	320,736	275,730
営業利益	106,571	129,645
営業外収益		
為替差益	12,620	-
物品売却益	1,391	862
受取手数料	1,212	836
その他	1,669	1,727
営業外収益合計	16,893	3,426
営業外費用		
為替差損	-	67,852
その他	4,566	3,558
営業外費用合計	4,566	71,411
経常利益	118,898	61,661
特別利益		
固定資産売却益	3,178	-
特別利益合計	3,178	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,053
固定資産売却損	20	-
特別損失合計	20	4,053
税金等調整前四半期純利益	122,056	57,607
法人税、住民税及び事業税	38,791	10,160
法人税等調整額	8,095	15,107
法人税等合計	46,887	25,268
四半期純利益	75,169	32,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,169	32,339

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	75,169	32,339
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,828	136,006
持分法適用会社に対する持分相当額	324	1,830
その他の包括利益合計	36,503	137,837
四半期包括利益	111,673	105,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,673	105,498

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ135千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	35,072千円	39,471千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	77,905	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	62,324	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円47銭	6円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	75,169	32,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	75,169	32,339
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,726	5,193,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。